

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 1 日

事務事業名		計量器検査事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No. 040201000533	
		総合計画の施策名 0402 商工業の振興				単独/補助		050301	
政策体系	政策名	04 活力ある産業のまちづくり				主要事業		所属課 商工観光課	
	施策名	02 商工業の振興				市長マニフェスト			
	手段名	01 ①商工業の振興				未来PJ事業		グループ 商工観光グループ	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		単年度繰返し (年度~)
	01	07	01	01	01	00	商工総務職員給与関係経費		← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入
法令根拠									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像) ・適正な計量の実施を確保するため、(社)茨城県計量協会が実施する。 ・計量法に基づく計量器の定期検査を、2年に1回実施する。 ・立入検査の計画・実施
	②担当が行う業務の内容・やり方・手順 ・計量検査を行う場所を確保する。 ・検査日程の周知(広報紙掲載) ・立入検査の計画・実施(量目検査・燃料油メーター) ・県への報告

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・計量器検査対象者の確認 ・計量器検査日程の周知(広報誌掲載) ・立入検査の計画、実施(商品量目検査・燃料油メーター) ・県への報告	定期検査実施日数	日	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00
	立ち入り検査実施日数	日	3.00	4.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
計量法に基づく計量器を取り扱う者・事業所	計量法に基づく計量器を扱う者の件数	件	131.00	131.00	131.00	131.00	131.00
	計量法に基づく計量器を扱う事業者数(立入検査対象)	件	42.00	42.00	42.00	42.00	42.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
計量器の適正化を図る。	計量器の検査を受けた台数	台	284.00	0.00	284.00	0.00	284.00
	立ち入り検査で検査を受けた台数	台	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費内訳	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(計画)	期間限定総投入量
財源	県支出金 千円	0	0	0	0
内訳	地方債 千円	0	0	0	0
	使用料・手数料 千円	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0
	一般財源 千円	0	0	0	0
	事業費計(A) 千円	0	0	0	0
	正規職員従事人数 人	2.00人	2.00人	2.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績(千円)			01年度事業費 予算(千円)		
	合計	0		合計	0	

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	計量器検査事業	事務事業No.	40201000533	所属課	商工観光課
-------	---------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
計量法に定められて検査する。 平成22年度から生活安全課から商工観光課へ移行し、平成23年度から事業所への立ち入り検査も開始する。 平成21年度の検査の実施より、検査主体が県より県指定定期検査期間へ変更になり、市では事前調査・検査会場の選定・広報活動・立ち合い作業となる。 検査通知は県で準備する。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	特になし

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法律に基づいて実施し、適正な計量の実施の確保と社会生活の安定に結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 県から移譲された事務で計量法に基づいて実施するものであり、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 継続して取り組む事業であり、向上余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律で定められているため廃止・休止はできない。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 特になし
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費なし。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 計量器を使用する事業所に対し義務付けられており、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		予定どおり実施できている																													
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
低下	維持																														
	低下																														
		(6) 事務事業優先度評価結果																													
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="radio"/> ⑨																													
		コスト削減優先度評価結果																													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>